



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)大友 敏弘 (TEL)03(3535)1357
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	297,662	0.2	1,149	37.7	2,441	19.7	5,380	-
23年3月期第3四半期	296,940	12.3	1,845	108.4	3,039	52.5	1,797	313.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 13,889百万円(-%) 23年3月期第3四半期 1,451百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17 41	-
23年3月期第3四半期	5 81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	483,238	173,536	35.2
23年3月期	499,111	189,581	37.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 170,022百万円 23年3月期 186,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	-	-	7 00	7 00
24年3月期	-	-	-		
24年3月期(予想)				6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,500	6.9	7,500	-	6,500	-	18,000	-	57 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	322,656,796株	23年3月期	322,656,796株
24年3月期3Q	13,662,197株	23年3月期	13,642,948株
24年3月期3Q	309,003,503株	24年3月期3Q	309,509,465株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	7.1	8,200	-	7,100	-	18,100	-	58 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞から回復傾向にあるものの、欧州における金融不安等による歴史的な円高の進行や株価の低迷、電力供給の制約や原子力災害による影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に当社における完成工事高が減少したものの、在外子会社における手持工事が進捗したことによる完成工事高の増加により、前年同四半期比0.2%増の2,976億円となった。

営業損益については、主要事業である建設事業が依然として厳しい受注環境下にあり、手持工事の採算見込の回復が進まず、売上総利益率が6.0%と前年同四半期比0.7ポイント低下し、売上総利益は178億円（前年同四半期は197億円）となった。一方、販売費及び一般管理費については、債権回収による貸倒引当金の戻入6億円等により166億円と前年同四半期比6.7%減少したが、売上総利益の落込みをカバーしきれず、営業利益は11億円（前年同四半期は18億円）となった。

経常損益については、受取利息及び受取配当金等の増加により営業外損益は改善し、24億円の経常利益（前年同四半期は30億円）となった。

また、四半期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損32億円等を計上したことにより、53億円の四半期純損失（前年同四半期は17億円の純利益）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1, 2, 3四半期の完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に低くなるといった傾向がある。

一方で、販売費及び一般管理費については経常的に発生するため、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する一般管理費の割合が高くなるといった傾向がある。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

(建築事業)

売上高は2,371億円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益(営業利益)は50億円（前年同四半期比35.1%減）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）が前年同四半期比6.6%増加して2,251億円となったが、官公庁工事（国内）は前年同四半期比34.1%減少して316億円にとどまったため、全体としては前年同四半期比0.9%減の2,581億円となった。

(土木事業)

売上高は518億円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1億円（前年同四半期は18億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比21.4%増加して147億円となったが、官公庁工事（国内）が同38.2%減少して324億円となり、全体（海外含む）としては475億円と、前年同四半期比26.9%減となった。

(不動産事業)

売上高は110億円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は16億円（前年同四半期比13.7%増）となった。

(その他の事業)

売上高は10億円(前年同四半期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は0.9億円(前年同四半期比25.1%増)となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が234億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金の減28億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減189億円などにより、前連結会計年度末と比較して158億円減少の4,832億円(前連結会計年度末比3.2%減)となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が271億円減少したが、未成工事受入金が179億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1億円増加の3,097億円(前連結会計年度末比0.1%増)となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減97億円や期末配当金の支払い(21億円)などにより、前連結会計年度末と比較して160億円減少し純資産は1,735億円(前連結会計年度末比8.5%減)となり、自己資本比率は35.2%となった。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想については、投資有価証券評価損等52億円を特別損失として見込むことから、連結当期純利益は前回予想(平成23年11月10日公表)より226億円減少し180億円の純損失となる見通しである。なお、修正後の連結業績予想については、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」及び「販売用不動産関連等の損失計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」を参照されたい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,268	26,880
受取手形・完成工事未収入金等	132,541	129,645
有価証券	20,069	11,000
販売用不動産	28,631	27,547
未成工事支出金	51,047	74,510
その他のたな卸資産	2,033	686
繰延税金資産	7,327	6,997
その他	3,552	8,230
貸倒引当金	918	901
流動資産合計	286,554	284,597
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,131	18,370
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	799	743
土地	69,139	69,111
リース資産(純額)	140	98
建設仮勘定	895	1,656
有形固定資産合計	89,106	89,980
無形固定資産		
のれん	427	385
その他	1,843	2,683
無形固定資産合計	2,270	3,069
投資その他の資産		
投資有価証券	110,251	91,332
長期貸付金	1,422	1,408
繰延税金資産	5,592	9,881
その他	7,410	4,744
貸倒引当金	3,498	1,775
投資その他の資産合計	121,179	105,591
固定資産合計	212,556	198,640
資産合計	499,111	483,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	118,101	90,932
短期借入金	43,913	45,417
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未払法人税等	620	913
未成工事受入金	55,471	73,406
繰延税金負債	39	2
賞与引当金	3,286	2,043
完成工事補償引当金	926	895
工事損失引当金	9,271	9,686
災害損失引当金	297	168
預り金	15,844	18,777
その他	8,176	8,244
流動負債合計	255,949	258,488
固定負債		
長期借入金	14,209	12,597
繰延税金負債	251	230
再評価に係る繰延税金負債	11,888	10,398
退職給付引当金	22,738	23,600
役員退職慰労引当金	241	256
資産除去債務	155	154
その他	4,095	3,974
固定負債合計	53,580	51,212
負債合計	309,530	309,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	125,893	118,322
自己株式	6,683	6,688
株主資本合計	167,806	160,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	5,880
繰延ヘッジ損益	15	50
土地再評価差額金	4,561	6,074
為替換算調整勘定	1,812	2,112
その他の包括利益累計額合計	18,327	9,792
少数株主持分	3,447	3,514
純資産合計	189,581	173,536
負債純資産合計	499,111	483,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	287,423	287,085
不動産事業等売上高	9,516	10,576
売上高合計	296,940	297,662
売上原価		
完成工事原価	269,725	271,731
不動産事業等売上原価	7,460	8,080
売上原価合計	277,186	279,812
売上総利益		
完成工事総利益	17,698	15,353
不動産事業等総利益	2,055	2,496
売上総利益合計	19,753	17,849
販売費及び一般管理費	17,908	16,699
営業利益	1,845	1,149
営業外収益		
受取利息	149	216
受取配当金	1,545	1,648
その他	275	202
営業外収益合計	1,970	2,067
営業外費用		
支払利息	597	570
その他	179	205
営業外費用合計	776	775
経常利益	3,039	2,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	58	-
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	1	30
負ののれん発生益	387	-
特別利益合計	457	33
特別損失		
投資有価証券評価損	75	3,284
減損損失	91	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	-
その他	37	83
特別損失合計	287	3,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,210	892
法人税等	1,407	4,450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,802	5,342
少数株主利益	5	38
四半期純利益又は四半期純損失()	1,797	5,380

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,802	5,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,850	9,726
繰延ヘッジ損益	21	34
土地再評価差額金	-	1,537
為替換算調整勘定	381	322
その他の包括利益合計	3,253	8,546
四半期包括利益	1,451	13,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450	13,892
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,833	47,601	9,071	433	296,940	-	296,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	616	914	523	4,082	4,082	-
計	241,862	48,217	9,985	956	301,022	4,082	296,940
セグメント利益又は損失 ()	7,806	1,864	1,471	75	7,489	5,643	1,845

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 5,643百万円には、セグメント間取引消去 143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,500百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

建築セグメント及び土木セグメントにおいて使用している事業用資産の減損損失を91百万円計上している。

(重要な負ののれん発生益)

当社は建築セグメントにおいて、戸田建設工程(上海)有限公司の株式を追加取得し、土木セグメントにおいて、戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において386百万円となった。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,522	51,561	10,122	454	297,662	-	297,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,658	315	976	559	3,509	3,509	-
計	237,181	51,876	11,099	1,014	301,171	3,509	297,662
セグメント利益又は損失 ()	5,069	199	1,672	94	6,637	5,487	1,149

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 5,487百万円には、セグメント間取引消去 154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,332百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,681	14,252
受取手形・完成工事未収入金等	122,509	121,500
有価証券	20,069	11,000
販売用不動産	28,512	27,460
未成工事支出金	48,481	69,181
不動産事業支出金	1,555	21
その他	10,508	14,787
貸倒引当金	892	879
流動資産合計	262,426	257,324
固定資産		
有形固定資産	81,850	82,986
無形固定資産	1,870	2,726
投資その他の資産		
投資有価証券	108,442	88,577
その他	18,194	20,013
貸倒引当金	3,481	1,774
投資その他の資産合計	123,155	106,817
固定資産合計	206,876	192,529
資産合計	469,302	449,854
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,716	79,977
短期借入金	36,358	37,401
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未成工事受入金	54,207	70,131
未払法人税等	465	822
完成工事補償引当金	904	870
工事損失引当金	9,266	9,469
災害損失引当金	297	168
従業員預り金	5,552	5,714
その他	20,432	22,276
流動負債合計	236,200	234,833
固定負債		
長期借入金	14,209	12,497
退職給付引当金	21,988	22,820
債務保証損失引当金	1,022	1,140
資産除去債務	120	117
その他	15,408	13,811
固定負債合計	52,749	50,387
負債合計	288,949	285,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成23年12月31日)
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,970	4,312
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,578	4,253
利益剰余金合計	117,574	110,084
自己株式	5,943	5,948
株主資本合計	160,206	152,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,601	5,899
繰延ヘッジ損益	16	49
土地再評価差額金	4,561	6,074
評価・換算差額等合計	20,146	11,923
純資産合計	180,352	164,633
負債純資産合計	469,302	449,854

(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	276,867	270,441
不動産事業売上高	5,494	6,456
売上高合計	282,361	276,898
売上原価		
完成工事原価	260,254	256,126
不動産事業売上原価	3,863	4,611
売上原価合計	264,118	260,738
売上総利益		
完成工事総利益	16,612	14,315
不動産事業総利益	1,631	1,845
売上総利益合計	18,243	16,160
販売費及び一般管理費	16,205	15,098
営業利益	2,037	1,062
営業外収益		
受取利息	99	107
受取配当金	1,569	1,670
その他	237	186
営業外収益合計	1,906	1,964
営業外費用		
支払利息	713	674
支払手数料	-	48
その他	152	113
営業外費用合計	865	836
経常利益	3,078	2,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	-
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	-	30
その他	1	-
特別利益合計	56	31
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	124	-
投資有価証券評価損	73	3,284
災害による損失	-	69
減損損失	91	-
債務保証損失引当金繰入額	-	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	36	14
特別損失合計	400	3,486
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,734	1,264
法人税等	1,367	4,026
四半期純利益又は四半期純損失()	1,367	5,290

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間		通期		
	前期	当期	前期	当期	当期
	実績	実績	実績	前回公表	修正予想
売上高	296,940	297,662	452,499	463,500	495,500
建設事業	287,423	287,085	439,701	450,000	482,000
不動産事業等	9,516	10,576	12,797	13,500	13,500
売上総利益	19,753	17,849	30,532	33,200	16,100
建設事業	17,698	15,353	28,042	29,500	19,800
不動産事業等	2,055	2,496	2,490	3,700	△3,700
一般管理費	17,908	16,699	24,766	24,300	23,600
営業損益	1,845	1,149	5,766	8,900	△7,500
営業外収支	1,194	1,292	1,499	1,100	1,000
経常損益	3,039	2,441	7,265	10,000	△6,500
特別損益	41	3,333	△467	△800	△5,200
税引前損益	3,210	△ 892	6,797	9,200	△11,700
当期(四半期)純損益	1,797	△ 5,380	3,567	4,600	△18,000

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間		通期		
	前期	当期	前期	当期	当期
	実績	実績	実績	前回公表	修正予想
受注高	330,841	312,097	452,122	459,000	459,000
国内	323,859	304,027	450,628	455,000	455,000
海外	1,488	1,612	1,493	4,000	4,000
建設事業	325,347	305,640	444,573	451,000	451,000
建築	260,357	258,103	362,331	370,000	370,000
土木	64,989	47,536	82,241	81,000	81,000
不動産事業	5,494	6,456	7,548	8,000	8,000
売上高	282,361	276,898	428,859	433,000	463,000
建設事業	276,867	270,441	421,311	425,000	455,000
建築	230,166	219,969	340,919	340,000	352,000
土木	46,700	50,472	80,391	85,000	103,000
不動産事業	5,494	6,456	7,548	8,000	8,000
売上総利益	18,243	16,160	28,055	30,200	12,800
利益率	6.5%	5.8%	6.5%	7.0%	2.8%
建設事業	16,612	14,315	26,056	28,000	18,000
不動産事業	1,631	1,845	1,999	2,200	5,200
一般管理費	16,205	15,098	22,592	22,000	21,000
営業損益	2,037	1,062	5,462	8,200	8,200
営業外収支	1,040	1,128	1,254	1,100	1,100
経常損益	3,078	2,190	6,717	9,300	7,100
特別損益	344	3,455	1,005	800	5,300
税引前損益	2,734	1,264	5,712	8,500	12,400
当期純損益	1,367	5,290	2,920	4,250	18,100
1株当たり配当金(円)	-	-	7	7	6

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	48,084	14.5	31,692	10.2	16,392	34.1	79,359	17.6
		国内民間	211,152	63.8	225,119	72.1	13,966	6.6	281,845	62.3
		海外	1,121	0.3	1,292	0.4	171	15.3	1,126	0.2
		計	260,357	78.7	258,103	82.7	2,254	0.9	362,331	80.1
	土木	国内官公庁	52,483	15.9	32,417	10.4	20,065	38.2	66,619	14.7
		国内民間	12,138	3.7	14,798	4.7	2,659	21.9	15,255	3.4
		海外	367	0.1	320	0.1	47	12.8	367	0.1
		計	64,989	19.6	47,536	15.2	17,452	26.9	82,241	18.2
	合計	国内官公庁	100,567	30.4	64,110	20.5	36,457	36.3	145,979	32.3
		国内民間	223,291	67.5	239,917	76.9	16,626	7.4	297,100	65.7
		海外	1,488	0.4	1,612	0.5	124	8.4	1,493	0.3
		計	325,347	98.3	305,640	97.9	19,706	6.1	444,573	98.3
不動産事業		5,494	1.7	6,456	2.1	962	17.5	7,548	1.7	
合計		330,841	100.0	312,097	100.0	18,744	5.7	452,122	100.0	

売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	45,771	16.2	51,550	18.6	5,778	12.6	69,635	16.2
		国内民間	184,341	65.3	167,739	60.6	16,602	9.0	271,186	63.2
		海外	53	0.0	679	0.2	625	1,167.6	97	0.0
		計	230,166	81.5	219,969	79.4	10,197	4.4	340,919	79.5
	土木	国内官公庁	33,055	11.7	40,508	14.6	7,452	22.5	56,690	13.2
		国内民間	13,644	4.8	9,964	3.6	3,680	27.0	23,701	5.5
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	46,700	16.5	50,472	18.2	3,771	8.1	80,391	18.7
	合計	国内官公庁	78,827	27.9	92,058	33.2	13,231	16.8	126,326	29.5
		国内民間	197,986	70.1	177,703	64.2	20,282	10.2	294,887	68.8
		海外	53	0.0	679	0.2	625	1,167.6	97	0.0
		計	276,867	98.1	270,441	97.7	6,425	2.3	421,311	98.2
不動産事業		5,494	1.9	6,456	2.3	962	17.5	7,548	1.8	
合計		282,361	100.0	276,898	100.0	5,462	1.9	428,859	100.0	

次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 平成22年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 平成23年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成23年3月31日現在		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	126,123	19.9	113,677	17.6	12,446	9.9	133,535	21.9
		国内民間	336,984	53.1	378,212	58.6	41,227	12.2	320,833	52.6
		海外	2,317	0.4	2,892	0.4	574	24.8	2,279	0.4
		計	465,426	73.3	494,781	76.7	29,355	6.3	456,647	74.9
	土木	国内官公庁	127,200	20.0	111,341	17.3	15,859	12.5	119,431	19.6
		国内民間	42,172	6.6	38,336	5.9	3,835	9.1	33,502	5.5
		海外	367	0.1	687	0.1	320	87.2	367	0.1
		計	169,739	26.7	150,365	23.3	19,374	11.4	153,300	25.1
	合計	国内官公庁	253,324	39.9	225,018	34.9	28,306	11.2	252,966	41.5
		国内民間	379,156	59.7	416,548	64.6	37,392	9.9	354,335	58.1
		海外	2,684	0.4	3,579	0.6	894	33.3	2,646	0.4
		計	635,165	100.0	645,146	100.0	9,981	1.6	609,948	100.0
不動産事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		635,165	100.0	645,146	100.0	9,981	1.6	609,948	100.0	